

被災地域情報化推進事業等の県別補助金交付決定状況

事業名	青森県	岩手県	宮城県	福島県	合計
ア. 東北地域医療情報連携基盤整備事業		1件(1市)	2件(1県)		3件(1県1市)
イ. ICT地域のきずな再生・強化事業(原子力災害避難住民等交流事業費補助金を含む)		3件(3市)	3件(3市町)	8件(9市町村)	14件(15市町村)
ウ. 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業(平成23年度3次補正予算のみ)				1件(1市)	1件(1市)
エ. 被災地域ブロードバンド基盤整備事業	1件(1町)	2件(2市町)			3件(3市町)
オ. スマートグリッド通信インターフェース導入事業(平成23年度3次補正予算のみ)		1件(1市)	1件(1市)	1件(1市)	3件(3市)
カ. 災害に強い情報連携システム構築事業(無線NWは平成23年度3次補正予算のみ)	2件(2市)	6件(6市町村)	3件(1県2市町)	1件(1県)	12件(2県10市町村)
キ. 自治体クラウド導入事業(平成23年度3次補正予算のみ)		2件(4市町村)	4件(4町)	5件(5市町村)	11件(13市町村)

(凡例) : 今回の交付決定事業 : 既交付決定事業

1. 青森県 : 3件(3市町)



三沢市

■災害に強い情報連携システム(162百万円)
緊急情報の自動発報のための、防災行政無線と有線放送(ワンセグ放送含む)及びエリアイメールの連動機能の構築。

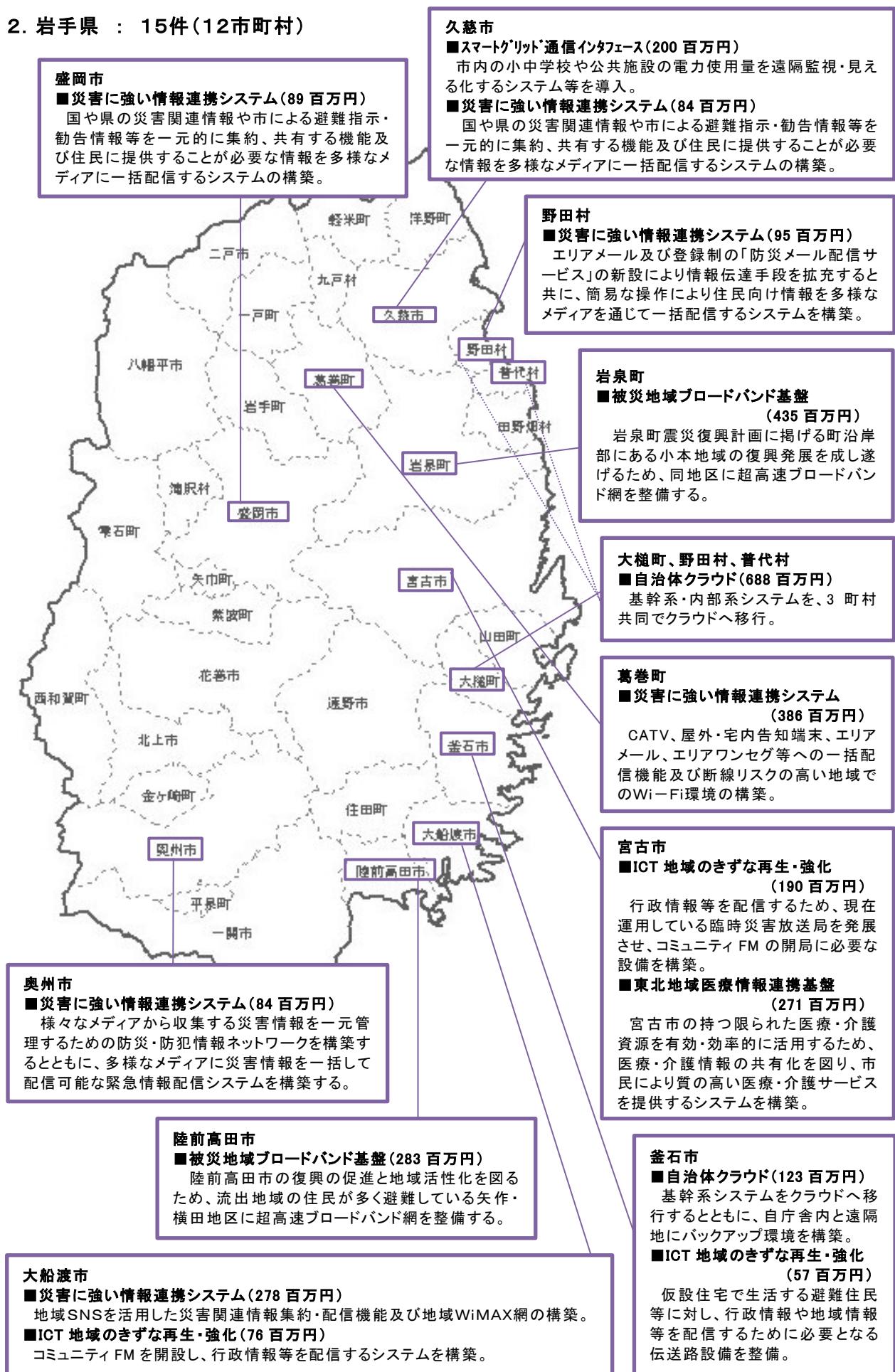
八戸市

■災害に強い情報連携システム(5百万円)
既存のメール配信システム「ほっとスルメール」に、エリアイメールへ一斉配信できる機能を付加するとともに、気象情報を新しい形式に対応させる。

階上町

■被災地域ブロードバンド基盤(49百万円)
高速ブロードバンドサービスの提供が望めない地区に光ファイバー網を整備し高速ブロードバンド環境を提供するとともに、整備する光ファイバー網の一部を防災網連絡用として利用。

2. 岩手県：15件(12市町村)



3. 宮城県：13件(1県8市町)

宮城県

■東北地域医療情報連携基盤(1,177 百万円)
石巻医療圏、気仙沼医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。

■東北地域医療情報連携基盤(679 百万円)
仙台医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。

■災害に強い情報連携システム(234 百万円)
市町村等からの災害・被害情報の収集管理及び県民に対する公共メディアを通じての情報提供並びに避難所の運営状況や被害状況等をホームページと連携し公開するシステムの構築。

色麻町

■自治体クラウド(19 百万円)
基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

■災害に強い情報連携システム(182 百万円)
エリアメール、IP告知、アンドロイドアプリを活用した災害関連情報報集約・配信機能及び町内無線LAN環境(WiMAX)の構築。

涌谷町

■自治体クラウド(59 百万円)
基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

石巻市

■災害に強い情報連携システム(707 百万円)
市内災害関連情報の一元管理機能、エリアメール等を活用した情報配信機能及び市内無線LAN環境の構築。

■ICT 地域のきずな再生・強化(400 百万円)
避難住民等への情報提供及び应急仮設住宅入居者へのきめ細やかな情報提供・健康管理を行うために必要な情報通信環境を構築し、情報提供・見守りを一体的に実施する。

塩竈市

■ICT 地域のきずな再生・強化(48 百万円)
復興に向けた地域の一体感の醸成を図るとともに、震災前の地域コミュニティの崩壊防止・維持を図るため、仮設住宅や借上げ住宅への避難を余儀なくされている被災者等に対して、行政情報、復興情報等の提供に必要なコミュニティFM送信設備等を整備する。

七ヶ浜町

■自治体クラウド(12 百万円)
基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

山元町

■自治体クラウド(104 百万円)
基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

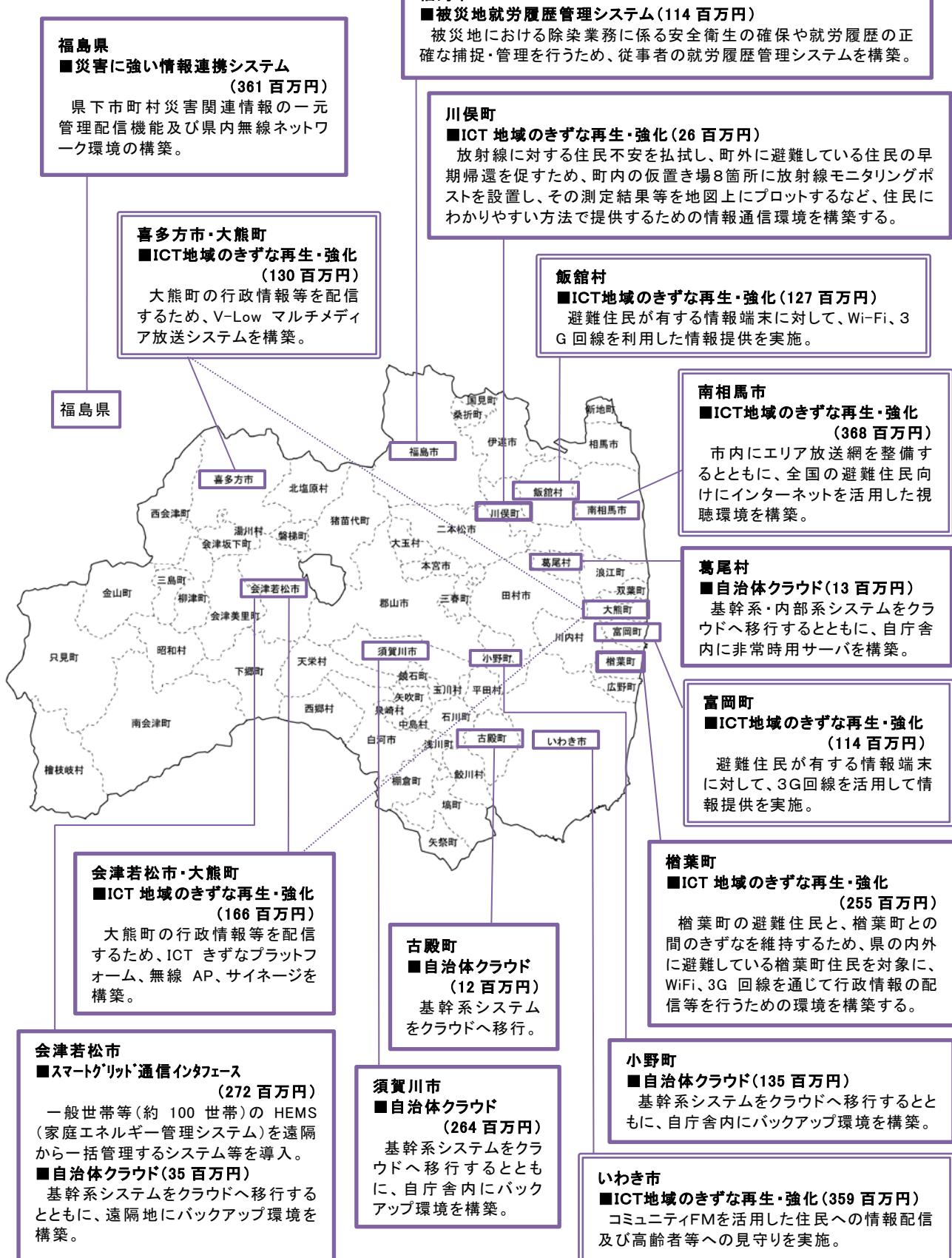
仙台市

■スマートグリッド通信インターフェース(2,419 百万円)
復興公営住宅(4棟・176世帯)のHEMS(家庭エネルギー管理システム)や太陽光発電装置などを遠隔から一括管理するシステム等を導入。

丸森町

■ICT地域のきずな再生・強化(33 百万円)
町内7か所の小学校に放射線測定装置等を整備し、町内における放射線モニタリングを実施し、測定結果を住民に提供。

4. 福島県：16件(1県14市町村)



※ **二重線** は、原子力災害避難住民等交流事業費
補助金による交付決定団体